



2021年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年5月10日

上場取引所 東 福

上場会社名 山九株式会社

コード番号 9065 URL <https://www.sankyu.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中村 公大

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 酒井 宏道

TEL 03-3536-3939

定時株主総会開催予定日 2021年6月25日

配当支払開始予定日

2021年6月28日

有価証券報告書提出予定日 2021年6月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 機関投資家・アナリスト向け

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	533,870	△6.2	33,928	△16.0	34,997	△12.8	23,540	△8.1
2020年3月期	569,461	△0.5	40,374	2.9	40,119	2.4	25,619	△6.7

(注) 包括利益 2021年3月期 29,543百万円 (32.9%) 2020年3月期 22,222百万円 (△5.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	389.09	—	10.5	7.9	6.4
2020年3月期	423.44	—	12.6	9.5	7.1

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 111百万円 2020年3月期 122百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	456,830	237,035	51.4	3,882.98
2020年3月期	434,052	214,204	48.7	3,493.55

(参考) 自己資本 2021年3月期 234,923百万円 2020年3月期 211,367百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	25,043	△15,296	△7,113	36,250
2020年3月期	22,317	△12,772	△10,721	34,556

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	55.00	—	50.00	105.00	6,352	24.8	3.1
2021年3月期	—	50.00	—	60.00	110.00	6,655	28.3	3.0
2022年3月期(予想)	—	55.00	—	55.00	110.00		34.1	

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	265,500	△1.5	15,000	△14.1	15,000	△16.5	9,500	△13.8	157.02
通期	534,000	0.0	30,500	△10.1	30,500	△12.9	19,500	△17.2	322.31

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2021年3月期	65,215,606 株	2020年3月期	65,215,606 株
2021年3月期	4,714,769 株	2020年3月期	4,713,443 株
2021年3月期	60,501,591 株	2020年3月期	60,503,256 株

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年3月期の個別業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	390,909	△4.7	23,442	△13.9	26,213	△6.0	19,520	2.7
2020年3月期	410,287	0.5	27,221	9.1	27,889	5.4	18,999	△2.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	322.65	—
2020年3月期	314.02	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
2021年3月期	369,856		159,143		43.0		2,630.44	
2020年3月期	342,602		141,675		41.4		2,341.66	

(参考) 自己資本 2021年3月期 159,143百万円 2020年3月期 141,675百万円

2. 2022年3月期の個別業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	191,000	△3.5	9,500	△21.9	12,500	△13.2	9,000	△9.4	148.76
通期	384,000	△1.8	19,500	△16.8	23,000	△12.3	16,000	△18.0	264.46

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定要素を含んでおります。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想の利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4)次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

「山九のユニーク」マーク



1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況	P. 3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	P. 3
(4) 次期の見通し	P. 4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 4
3. 連結財務諸表及び主な注記	P. 5
(1) 連結貸借対照表	P. 5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 7
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 13
(継続企業の前提に関する注記)	P. 13
(セグメント情報等)	P. 13
(1株当たり情報)	P. 17
(重要な後発事象)	P. 18
4. 個別財務諸表及び主な注記	P. 19
(1) 貸借対照表	P. 19
(2) 損益計算書	P. 22
(3) 株主資本等変動計算書	P. 23
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	P. 25
(継続企業の前提に関する注記)	P. 25

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度の世界経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、非常に厳しい状況が継続しました。全体の基調は回復傾向にあるものの、感染が再拡大する地域もあって回復のバラつきが鮮明化し、依然先行きが不透明な状況にあります。中国では、自動車販売の堅調な推移に加え、情報通信機器の外需拡大等を背景に輸出が前年を大きく上回る水準となりました。米国では、ウイルスの感染拡大が続く中でも個人消費や住宅投資等、民間需要の増勢が持続しています。欧州や新興国では、変異株の感染再拡大により、回復に足踏みが見られました。一方、国内経済でも回復基調にはあるものの、業種によってバラつきを伴いながらの回復となりました。製造業では内外需の回復を背景に輸出・生産が持ち直しを見せる一方で、外出自粛要請の影響を受けたサービス業は、内需の回復の遅れから落ち込みが続いています。

このような経済情勢の下、当社連結グループは、足元の変化に迅速かつ柔軟に対応すること、そして、お客様からの信頼をより強固にすべく、安全・品質・コンプライアンス等の経営基盤の強化を図っております。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は5,338億70百万円と前期比6.2%の減収、利益面においては営業利益が339億28百万円と16.0%、経常利益は349億97百万円と12.8%、親会社株主に帰属する当期純利益は235億40百万円と8.1%の減益となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

①物流事業

港湾事業ではコロナ影響もあり、在来船荷役や船舶代理店、梱包作業の大幅減はありましたが、新規航路獲得によるコンテナ取扱量の増加等により増益となりました。国際物流では、コロナ影響による国内外での輸出入取扱いの減少に加え、中東における化成品輸出作業が回復に至りませんでした。海外でのプラント輸送の増加や航空貨物の回復等、明るい兆しも見えて来ましたが、一般輸送・3PL事業では、国内での配送効率向上による収益改善はあったものの、コロナ影響による国内外での原材料や製品輸送作業等が大幅に減少する結果となりました。構内作業では、お客様の生産・操業度は上向き傾向にありますが、通年では回復に至らず、作業量は減少しました。

売上高は2,691億43百万円と前期比5.2%の減収、セグメント利益（営業利益）は95億67百万円と前期比11.8%の減益となりました。

なお、当連結会計年度の売上高に占める割合は50.4%であります。

②機工事業

設備工事では、設備改修・製造基盤整備等の工事案件はあるものの、前期から継続していた大型環境関連工事や国内外でのプラント建設工事が完工したことに加え、東南アジアでの工事案件延期や米国での前期完工工事の剥落等により、年度後半は端境期となりました。保全作業では、今年度は国内の石油・石化構内SDMがメジャーで順調に推移したものの、下期にかけて発生する修理保全関連工事量に例年ほどの伸びがありませんでした。

売上高は2,395億68百万円と前期比7.3%の減収、セグメント利益（営業利益）は227億18百万円と前期比17.0%の減益となりました。

なお、当連結会計年度の売上高に占める割合は44.9%であります。

③その他

道路・付帯設備の補修工事における延期・客先予算の削減や物流システム開発案件の減少等により、減収減益となりました。

売上高は251億58百万円と前期比7.3%の減収、セグメント利益（営業利益）は15億83百万円と前期比18.6%の減益となりました。

なお、当連結会計年度の売上高に占める割合は4.7%であります。

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産は2,364億3百万円であり、前連結会計年度末に比べ133億20百万円、6.0%増加しました。主な要因は、債権流動化の実行を抑えたことによる受取手形及び売掛金の増加等によるものです。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産は2,204億27百万円であり、前連結会計年度末に比べ94億57百万円、4.5%増加しました。主な要因は、設備投資による有形固定資産の増加と、時価回復による投資有価証券、および退職給付に係る資産の増加等によるものです。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債は1,339億86百万円であり、前連結会計年度末に比べ106億82百万円、7.4%減少しました。主な要因は、社債の償還等によるものです。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債は858億8百万円であり、前連結会計年度末に比べ106億28百万円、14.1%増加しました。主な要因は、社債の発行による増加と長期借入金の減少との差等によるものです。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は2,370億35百万円であり、前連結会計年度末に比べ228億31百万円、10.7%増加しました。主な要因は、利益剰余金、およびその他有価証券評価差額金の増加等によるものです。

当連結会計年度末の自己資本比率は、前連結会計年度末を2.7ポイント上回る51.4%となっております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ16億94百万円増加し、当連結会計年度末残高は362億50百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加額は、250億43百万円となりました。

前連結会計年度との比較では、法人税等の支払額および未払消費税の支出額が減少したこと等により、資金の収入は27億25百万円増加しました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少額は、152億96百万円となりました。

前連結会計年度との比較では、固定資産の取得による支出が増加したこと等により、資金の支出は25億24百万円増加しました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少額は、71億13百万円となりました。

前連結会計年度との比較では、短期借入金による調達が増加したこと等により、資金の支出は36億7百万円減少しました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
自己資本比率 (%)	44.5	47.9	48.7	51.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	79.3	79.8	56.2	64.4
債務償還年数 (年)	1.4	0.1	0.3	0.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	35.5	92.1	30.4	41.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(4) 次期の見通し

次期の環境認識としては、国内外の経済は感染拡大が続く中で、ワクチンの普及や財政・金融政策などに支えられた回復を見込んでおりますが、引き続き先行きは不透明な状況で推移するものと考えております。このような事業環境変化の中、多岐の業界に渡るお客様の動向をしっかりと見極めて対応するため、現中期経営計画を「中期経営計画2020+」として2年間延長することを決め、引き続き経営基盤の強化に取り組んで参ります。

次期の連結業績見通しにつきましては、売上高5,340億円、営業利益305億円、経常利益305億円、親会社株主に帰属する当期純利益195億円を予想しております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主に対する安定的な利益還元を経営の最重要課題の一つとして認識しており、将来の事業展開に備え、戦略的な設備投資ならびに財務体質の強化を図りながら、業績に基づく成果の配分を行なうことを利益配分の基本方針としております。

この方針の下、当期につきましては、中間にて1株当たり普通配当50.0円の配当を実施しました。期末配当としては、当初の配当予想より5.0円増配し、1株当たり60.0円とすることといたします。年間配当金は、1株当たり110.0円となります。

次期の利益配当金につきましては、1株当たり中間配当金55.0円、期末配当金55.0円、年間配当金110.0円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社では現在、日本基準を適用して財務諸表を作成しており、現時点においては当面の間、日本基準の適用を継続していく予定であります。今後については、当社グループの事業展開の状況および国内他社のIFRS（国際財務報告基準）採用動向を踏まえつつ、IFRS適用の検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	34,763	36,619
受取手形及び売掛金	174,525	187,890
有価証券	1,312	1,065
未成作業支出金	2,715	1,018
その他のたな卸資産	1,896	2,008
その他	8,088	8,013
貸倒引当金	△220	△212
流動資産合計	223,082	236,403
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	57,638	60,032
機械装置及び運搬具(純額)	14,140	13,161
土地	60,834	60,231
リース資産(純額)	6,908	7,626
建設仮勘定	2,605	4,416
その他(純額)	15,443	14,582
有形固定資産合計	157,570	160,050
無形固定資産		
のれん	1,845	1,294
その他	6,552	8,070
無形固定資産合計	8,397	9,365
投資その他の資産		
投資有価証券	18,386	24,245
退職給付に係る資産	5,450	9,176
繰延税金資産	12,977	9,423
その他	9,055	8,926
貸倒引当金	△868	△760
投資その他の資産合計	45,001	51,011
固定資産合計	210,969	220,427
資産合計	434,052	456,830

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	77,319	72,385
短期借入金	7,857	11,797
1年内償還予定の社債	10,000	—
リース債務	2,903	3,045
未払法人税等	6,095	6,698
未成作業受入金	2,363	1,764
賞与引当金	10,210	8,280
役員賞与引当金	500	491
工事損失引当金	3	4
完成工事補償引当金	58	95
その他	27,357	29,422
流動負債合計	144,668	133,986
固定負債		
社債	10,000	25,000
長期借入金	14,045	10,271
リース債務	4,719	5,314
繰延税金負債	624	597
再評価に係る繰延税金負債	4,520	4,516
役員退職慰労引当金	184	166
退職給付に係る負債	30,966	30,622
資産除去債務	2,335	2,363
その他	7,782	6,955
固定負債合計	75,179	85,808
負債合計	219,847	219,794
純資産の部		
株主資本		
資本金	28,619	28,619
資本剰余金	12,916	13,197
利益剰余金	179,378	196,879
自己株式	△8,769	△8,774
株主資本合計	212,145	229,922
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,250	8,357
繰延ヘッジ損益	△1	4
土地再評価差額金	△511	△522
為替換算調整勘定	△3,733	△5,983
退職給付に係る調整累計額	217	3,145
その他の包括利益累計額合計	△777	5,001
非支配株主持分	2,836	2,112
純資産合計	214,204	237,035
負債純資産合計	434,052	456,830

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	569,461	533,870
売上原価	508,172	479,119
売上総利益	61,289	54,750
販売費及び一般管理費	20,914	20,821
営業利益	40,374	33,928
営業外収益		
受取利息	337	232
受取配当金	601	541
持分法による投資利益	122	111
助成金収入	—	1,594
その他	1,040	1,014
営業外収益合計	2,100	3,494
営業外費用		
支払利息	734	600
為替差損	339	912
その他	1,281	913
営業外費用合計	2,355	2,426
経常利益	40,119	34,997
特別利益		
固定資産売却益	—	1,921
特別利益合計	—	1,921
特別損失		
投資有価証券評価損	1,701	699
特別損失合計	1,701	699
税金等調整前当期純利益	38,417	36,219
法人税、住民税及び事業税	12,730	12,105
法人税等調整額	△263	289
法人税等合計	12,467	12,394
当期純利益	25,949	23,824
非支配株主に帰属する当期純利益	330	284
親会社株主に帰属する当期純利益	25,619	23,540

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	25,949	23,824
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,372	5,104
繰延ヘッジ損益	10	5
為替換算調整勘定	△73	△2,345
退職給付に係る調整額	△1,291	2,954
その他の包括利益合計	△3,727	5,719
包括利益	22,222	29,543
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	21,844	29,329
非支配株主に係る包括利益	377	213

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	28,619	12,915	160,414	△8,757	193,193
当期変動額					
剰余金の配当			△6,655		△6,655
親会社株主に帰属する当期純利益			25,619		25,619
自己株式の取得				△12	△12
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	18,963	△12	18,951
当期末残高	28,619	12,916	179,378	△8,769	212,145

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	5,623	△11	△511	△3,609	1,506	2,996	2,165	198,355
当期変動額								
剰余金の配当								△6,655
親会社株主に帰属する当期純利益								25,619
自己株式の取得								△12
自己株式の処分								0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,372	10	—	△123	△1,289	△3,774	670	△3,103
当期変動額合計	△2,372	10	—	△123	△1,289	△3,774	670	15,848
当期末残高	3,250	△1	△511	△3,733	217	△777	2,836	214,204

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	28,619	12,916	179,378	△8,769	212,145
当期変動額					
剰余金の配当			△6,050		△6,050
親会社株主に帰属する当期純利益			23,540		23,540
自己株式の取得				△5	△5
土地再評価差額金の取崩			10		10
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		281			281
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	281	17,500	△5	17,777
当期末残高	28,619	13,197	196,879	△8,774	229,922

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,250	△1	△511	△3,733	217	△777	2,836	214,204
当期変動額								
剰余金の配当								△6,050
親会社株主に帰属する当期純利益								23,540
自己株式の取得								△5
土地再評価差額金の取崩								10
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								281
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,106	5	△10	△2,250	2,927	5,778	△724	5,054
当期変動額合計	5,106	5	△10	△2,250	2,927	5,778	△724	22,831
当期末残高	8,357	4	△522	△5,983	3,145	5,001	2,112	237,035

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	38,417	36,219
減価償却費	17,541	16,665
のれん償却額	636	551
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	45	△105
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,207	△1,929
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	32	△9
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	904	△1,017
受取利息及び受取配当金	△938	△773
支払利息	734	600
持分法による投資損益 (△は益)	△122	△111
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	△1,921
投資有価証券評価損益 (△は益)	1,701	699
売上債権の増減額 (△は増加)	△18,003	△14,364
未成作業支出金の増減額 (△は増加)	548	1,679
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△148	△115
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,611	△4,614
未成作業受入金の増減額 (△は減少)	916	△559
その他	△3,905	5,641
小計	37,957	36,533
利息及び配当金の受取額	914	758
利息の支払額	△704	△590
法人税等の支払額	△15,850	△11,658
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,317	25,043
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△116	△300
定期預金の払戻による収入	72	132
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△1,399	△470
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	1,842	401
有形固定資産の取得による支出	△10,027	△16,230
有形固定資産の売却による収入	342	4,125
無形固定資産の取得による支出	△2,258	△2,592
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△296	—
貸付けによる支出	△468	△1
貸付金の回収による収入	6	145
その他	△470	△506
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,772	△15,296

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	31,447	60,164
短期借入金の返済による支出	△32,684	△54,841
長期借入れによる収入	10,000	—
長期借入金の返済による支出	△6,805	△4,933
リース債務の返済による支出	△3,159	△3,110
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△489
自己株式の取得による支出	△12	△5
自己株式の売却による収入	0	—
社債の発行による収入	—	15,000
社債の償還による支出	—	△10,000
株式の発行による収入	472	—
配当金の支払額	△6,648	△6,053
非支配株主への配当金の支払額	△170	△194
その他	△3,159	△2,650
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,721	△7,113
現金及び現金同等物に係る換算差額	79	△938
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,097	1,694
現金及び現金同等物の期首残高	35,653	34,556
現金及び現金同等物の期末残高	34,556	36,250

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、顧客の原材料や製品の輸送を担うロジスティクス事業と顧客の生産設備の建設・維持を担うプラント・エンジニアリング事業を主力事業としていることから、「物流事業」、「機工事業」の2つを報告セグメントとしております。

「物流事業」は、港湾運送、海上運送、一般貨物自動車運送、輸出入、工場内運搬作業他を行っております。

「機工事業」は、工場設備工事・メンテナンス、重量物運搬据付、一般産業機械製作、設備土建他を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益であります。なお、セグメント間の内部収益および振替高は、市場価格等に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	物流事業	機工事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	283,932	258,384	542,316	27,144	569,461	—	569,461
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,408	4,236	8,644	9,964	18,609	△18,609	—
計	288,340	262,620	550,961	37,109	588,071	△18,609	569,461
セグメント利益	10,849	27,369	38,218	1,943	40,162	212	40,374
セグメント資産	223,188	150,464	373,652	16,931	390,583	43,468	434,052
その他の項目							
減価償却費	11,889	4,173	16,063	1,478	17,541	—	17,541
持分法適用会社への 投資額	852	—	852	—	852	—	852
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	11,843	5,933	17,776	1,861	19,637	—	19,637

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報システム、人材派遣、機材賃貸、土木・建築工事等の関連サービスを実施しております。

2. セグメント利益の調整額212百万円は、未実現利益調整額であります。また、資産のうち、調整額の項目に含めた全社資産の金額は、44,053百万円であります。
その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	物流事業	機工事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	269,143	239,568	508,711	25,158	533,870	—	533,870
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,181	4,157	8,339	8,837	17,176	△17,176	—
計	273,324	243,725	517,050	33,996	551,047	△17,176	533,870
セグメント利益	9,567	22,718	32,286	1,583	33,869	59	33,928
セグメント資産	232,475	160,350	392,825	12,439	405,264	51,565	456,830
その他の項目							
減価償却費	11,132	4,080	15,213	1,452	16,665	—	16,665
持分法適用会社への 投資額	924	—	924	—	924	—	924
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	13,025	8,499	21,524	2,117	23,642	—	23,642

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報システム、人材派遣、機材賃貸、土木・建築工事等の関連サービスを実施しております。
2. セグメント利益の調整額59百万円は、未実現利益調整額であります。また、資産のうち、調整額の項目に含めた全社資産の金額は、51,996百万円であります。
その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等であります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	アジア	北・南米 その他の地域	合計
484,829	77,182	7,449	569,461

- (注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。
2. 各区分に属する主な国又は地域
アジア・・・東アジア(中国、香港、台湾他)、東南アジア(シンガポール、インドネシア、マレーシア、タイ他)、南アジア(インド)、中近東(サウジアラビア他)
北・南米その他の地域・・・米国、ブラジル、欧州、その他の地域

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	北・南米	合計
134,240	22,927	402	157,570

(注) . 各区分に属する主な国又は地域

アジア

・・・東アジア（中国、香港、台湾）、東南アジア（シンガポール、インドネシア、マレーシア、タイ、ベトナム）、南アジア（インド）、中近東（サウジアラビア他）

北・南米

・・・米国、ブラジル

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本製鉄㈱	76,260	物流事業、機工事業

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	北・南米 その他の地域	合計
460,437	69,385	4,047	533,870

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

アジア

・・・東アジア（中国、香港、台湾他）、東南アジア（シンガポール、インドネシア、マレーシア、タイ他）、南アジア（インド）、中近東（サウジアラビア他）

北・南米その他の地域・・・米国、ブラジル、欧州、その他の地域

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	北・南米	合計
137,955	21,779	314	160,050

(注) . 各区分に属する主な国又は地域

アジア

・・・東アジア（中国、香港、台湾）、東南アジア（シンガポール、インドネシア、マレーシア、タイ、ベトナム）、南アジア（インド）、中近東（サウジアラビア他）

北・南米

・・・米国、ブラジル

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本製鉄㈱	67,878	物流事業、機工事業

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	3,493.55円	3,882.98円
1株当たり当期純利益	423.44円	389.09円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	214,204	237,035
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	2,836	2,112
(うち非支配株主持分)	(2,836)	(2,112)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	211,367	234,923
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	60,502	60,500

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	25,619	23,540
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	25,619	23,540
普通株式の期中平均株式数(千株)	60,503	60,501

(重要な後発事象)

自己株式の取得および消却

当社は、2021年5月10日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき自己株式を取得すること、および会社法第178条の規定に基づき自己株式の消却を行うことについて決議をいたしました。

1. 自己株式の取得および消却を行う理由

株主還元強化および経営環境の変化に対応した機動的な資本施策遂行のため。

2. 自己株式の取得に係る事項の内容

- | | |
|----------------|--|
| (1) 取得対象株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 取得しうる株式の総数 | 250万株(上限)
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合4.13%) |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 100億円(上限) |
| (4) 取得期間 | 2021年5月11日から2021年10月29日 |
| (5) 取得方法 | 取引一任契約に基づく市場買付 |

3. 自己株式の消却の内容

- | | |
|---------------|---|
| (1) 消却する株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 消却する株式の総数 | 2021年5月10日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得の終了時点における
当社の発行済株式総数の5%に相当する数を超える自己株式の全株式数 |
| (3) 消却予定日 | 2021年11月15日 |

※消却する株式の数は、上記2による自己株式取得の完了後、改めてお知らせいたします。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,354	6,680
受取手形	3,589	5,766
売掛金	128,287	144,176
未成作業支出金	1,826	542
その他のたな卸資産	1,703	1,788
前払費用	960	1,031
短期貸付金	129	11
関係会社短期貸付金	474	138
未収入金	1,104	735
その他	3,320	3,449
貸倒引当金	△2	△3
流動資産合計	147,749	164,316
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	47,299	49,207
構築物（純額）	2,390	2,850
機械及び装置（純額）	6,659	6,239
船舶（純額）	132	105
車両運搬具（純額）	1,224	867
工具、器具及び備品（純額）	2,132	2,351
土地	53,469	52,455
リース資産（純額）	5,096	6,001
建設仮勘定	2,380	3,284
有形固定資産合計	120,784	123,364
無形固定資産		
借地権	1,199	1,199
ソフトウェア	2,430	6,072
リース資産	204	118
電話加入権	175	174
その他	2,312	277
無形固定資産合計	6,322	7,842

(単位：百万円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	11,448	16,756
関係会社株式	30,589	35,142
出資金	12	12
関係会社出資金	3,773	3,773
長期貸付金	327	305
関係会社長期貸付金	3,188	1,012
破産更生債権等	401	307
長期前払費用	538	480
前払年金費用	3,886	4,509
差入保証金	3,571	3,615
繰延税金資産	9,370	7,617
その他	1,379	1,445
貸倒引当金	△742	△644
投資その他の資産合計	67,746	74,334
固定資産合計	194,852	205,540
資産合計	342,602	369,856
負債の部		
流動負債		
支払手形	4,156	3,742
買掛金	60,365	56,205
短期借入金	31,600	43,400
1年内返済予定の長期借入金	4,779	3,603
1年内償還予定の社債	10,000	—
リース債務	2,117	2,377
未払金	5,728	4,737
未払法人税等	3,768	4,753
未払消費税等	641	4,104
未払費用	3,740	3,494
未成作業受入金	1,961	1,524
預り金	3,202	3,071
前受収益	5	5
賞与引当金	9,708	7,782
役員賞与引当金	455	440
工事損失引当金	0	—
完成工事補償引当金	28	64
その他	0	—
流動負債合計	142,260	139,308
固定負債		
社債	10,000	25,000
長期借入金	13,676	10,073
リース債務	3,412	4,180
退職給付引当金	24,246	24,774
再評価に係る繰延税金負債	4,520	4,516
資産除去債務	2,297	2,329
その他	513	530
固定負債合計	58,666	71,404
負債合計	200,926	210,713

(単位：百万円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	28,619	28,619
資本剰余金		
資本準備金	11,936	11,936
その他資本剰余金	461	461
資本剰余金合計	12,397	12,397
利益剰余金		
利益準備金	310	310
その他利益剰余金	106,714	120,195
固定資産圧縮積立金	942	933
別途積立金	86,400	98,900
繰越利益剰余金	19,371	20,361
利益剰余金合計	107,024	120,505
自己株式	△8,769	△8,774
株主資本合計	139,272	152,748
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,915	6,913
繰延ヘッジ損益	△1	4
土地再評価差額金	△511	△522
評価・換算差額等合計	2,402	6,395
純資産合計	141,675	159,143
負債純資産合計	342,602	369,856

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	410,287	390,909
売上原価	371,050	355,257
売上総利益	39,236	35,651
販売費及び一般管理費	12,014	12,208
営業利益	27,221	23,442
営業外収益		
受取利息	191	46
受取配当金	1,241	2,153
助成金収入	—	872
受取賃貸料	262	262
その他	396	354
営業外収益合計	2,091	3,690
営業外費用		
支払利息	278	258
社債利息	96	90
社債発行費	—	93
為替差損	264	—
支払補償費	229	—
その他	554	477
営業外費用合計	1,423	919
経常利益	27,889	26,213
特別利益		
固定資産売却益	—	1,921
特別利益合計	—	1,921
特別損失		
投資有価証券評価損	564	—
固定資産除却損	170	145
特別損失合計	734	145
税引前当期純利益	27,154	27,989
法人税、住民税及び事業税	8,072	7,991
法人税等調整額	83	477
法人税等合計	8,155	8,468
当期純利益	18,999	19,520

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	28,619	11,936	461	12,397	310	954	73,400	20,015	94,680	△8,757	126,940
当期変動額											
別途積立金の積立							13,000	△13,000	—		—
剰余金の配当								△6,655	△6,655		△6,655
当期純利益								18,999	18,999		18,999
自己株式の取得										△12	△12
自己株式の処分			0	0						0	0
固定資産圧縮積立金の取崩						△12		12	—		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)											
当期変動額合計	—	—	0	0	—	△12	13,000	△644	12,343	△12	12,331
当期末残高	28,619	11,936	461	12,397	310	942	86,400	19,371	107,024	△8,769	139,272

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	5,697	△11	△511	5,174	132,115
当期変動額					
別途積立金の積立					—
剰余金の配当					△6,655
当期純利益					18,999
自己株式の取得					△12
自己株式の処分					0
固定資産圧縮積立金の取崩					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,782	10	—	△2,771	△2,771
当期変動額合計	△2,782	10	—	△2,771	9,560
当期末残高	2,915	△1	△511	2,402	141,675

当事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	28,619	11,936	461	12,397	310	942	86,400	19,371	107,024	△8,769	139,272
当期変動額											
別途積立金の積立							12,500	△12,500	—		—
剰余金の配当								△6,050	△6,050		△6,050
当期純利益								19,520	19,520		19,520
自己株式の取得										△5	△5
固定資産圧縮積立金の取崩						△8		8	—		—
土地再評価差額金の取崩								10	10		10
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)											
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△8	12,500	989	13,481	△5	13,475
当期末残高	28,619	11,936	461	12,397	310	933	98,900	20,361	120,505	△8,774	152,748

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	2,915	△1	△511	2,402	141,675
当期変動額					
別途積立金の積立					—
剰余金の配当					△6,050
当期純利益					19,520
自己株式の取得					△5
固定資産圧縮積立金の取崩					—
土地再評価差額金の取崩					10
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,997	5	△10	3,992	3,992
当期変動額合計	3,997	5	△10	3,992	17,468
当期末残高	6,913	4	△522	6,395	159,143

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。